

第8章 下関市総合交通戦略の推進に向けて

(1) 推進体制

市民・交通事業者・関係機関・下関市が、各々連携を図りながら、本交通戦略に基づき、目指す将来像の実現に向けて施策を推進していきます。

また、関係者が連携を図りながら着実に取り組みを進めていくだけでなく、目指す将来像に向かって着実に進んでいるのか、施策の実施状況やその効果を確認し、必要に応じて施策や戦略そのものを見直し、目指す将来像に近づいていくことが求められます。

そこで、本交通戦略の推進を図る体制として、本市の公共交通の協議会である「下関市地域公共交通会議」において本交通戦略の進捗等を管理するものとします。

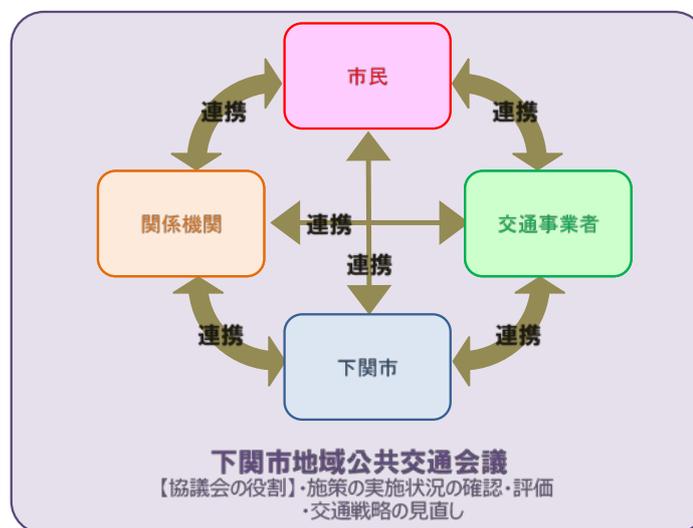


図 8.1 推進体制

表 8.1 下関市公共交通整備検討委員会と下関市地域公共交通会議の概要

	下関市公共交通整備検討委員会	下関市地域公共交通会議
設置年月	平成 19 年 5 月	平成 19 年 5 月
開催状況	計画策定の都度開催	例年（2～3 回／年）開催
設置目的	公共交通整備計画の策定に必要な事項の調査審議する組織	地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項及び生活交通の確保維持改善に係る事項を協議する組織
主な内容	下関市総合交通戦略や下関市地域公共交通網形成計画などの計画策定に関する事項	地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の確保及び利便の増進、生活バス等の生活交通の確保や維持に関する事項

(2) 推進管理

目指す将来像の実現に向けて、取り組みが着実に実行され効果を上げているか、社会情勢等の変化に伴い見直しが必要ではないか等の本交通戦略の推進管理を行うことが必要です。

推進体制である「下関市地域公共交通会議」では、短期・中期・長期として設定した概ねの目標年次ごとに、実施した施策全体について評価を行い、必要に応じて本交通戦略を見直すPDCAを実施し、目指す将来像の実現を図ります。この見直しについて、新たな必要施策の追加などの変更については「下関市地域公共交通会議」で協議を行うこととし、基本方針などの大幅な見直しを行う場合は「下関市地域公共交通会議」での意見等を踏まえ、「下関市公共交通整備検討委員会」を開催するものとしてします。

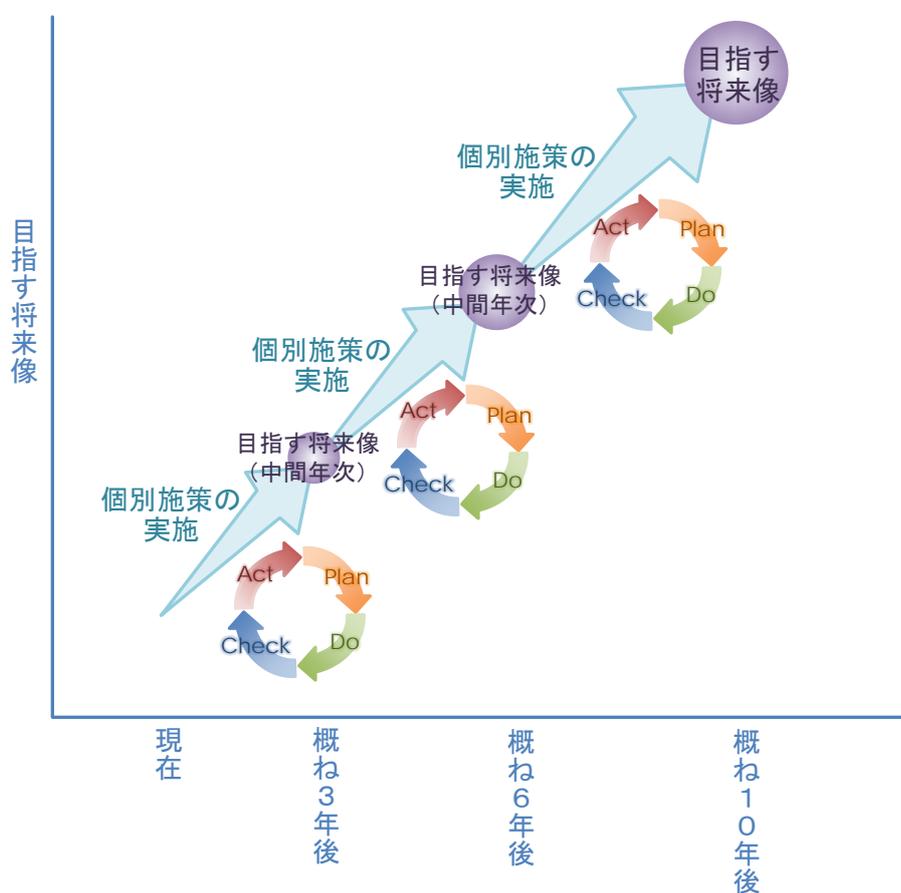


図 8.2 推進管理のイメージ

用語集

あ行

アクセス・イグレス 端末交通手段の乗り継ぎにおいて、出発地側から幹線交通手段に乗るまでの移動をアクセスといい、幹線交通手段を降りた後に目的地に着くまでの移動をイグレスという。

インバウンド 外国人が訪れてくる旅行のことをいう。
日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。

か行

外出率 全人口に対する外出した人の割合のことをいう。

公共交通カバー率 鉄道やバス等の公共交通サービスを受けることができる地域（本市では、バス停から半径 300m・鉄道駅から半径 800m 圏内の地域）における人口が市内の総人口に占める割合のことをいう。

公共交通不便地域 鉄道やバス等の公共交通サービスを受けることが困難な地域のことをいう。本市においては、バス停から半径 300m 以遠、鉄道駅から半径 800m 以遠の地域と定義している。

交通系 IC カード カードに IC チップ（集積回路）を埋め込み、データの記録や簡単な計算などができるようにしたカードのことを IC カードという。このカードを、電車やバスに乗るための乗車券として使っているものを総称して交通系 IC カードという。

コミュニティタクシー 地域の需要及び状況に即して運行している乗合タクシーのことをいう。

コンパクト+ネットワーク 病院や商業施設等の各種都市機能を一定のエリアに集約化（コンパクト化）し、各地域を公共交通でネットワーク化することをいう。

さ行

市街化区域 既に市街地を形成している区域及び概ね十年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域のことをいう。

市生活バス 合併前の地域で運行されていた「生活福祉バス」をベースに、菊川、豊北、豊田地域において、市が運行しているバス。

市町村運営有償運送 市町村内の過疎地域等の交通空白地帯において、市町村自らが当該市町村内の住民の運送を行うものをいう。（交通空白輸送）
また、当該市町村の住民のうち、身体障害者、要介護者等であって、市町村に会員登録を行った者に対して、市町村自らが原則としてドア・ツー・ドアの個別輸送を行うものも指す。（市町村福祉輸送）

収支率	経常費用（＝営業費用＋営業外費用）が経常収益（＝営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示す指標のことをいう。
需要予測 （四段階推計法）	交通需要を、発生・集中交通量（どこで発生・集中するか）→分布交通量（どこへ行くのか）→交通手段分担（何の交通機関を使うか）→配分交通量（どの路線を使うか）の四段階に分けて予測することをいう。この手法では、主として人口、経済規模等の社会経済フレーム及び各交通手段の費用、所要時間等のサービスレベルによって対象交通手段の需要が決まる。
生成交通量	ある地域に居住する人が行う全てのトリップ数のことをいう。
ゾーン	パーソントリップ調査で把握した調査項目を、集計・分析するための地域の単位のことをいう。
ゾーン内々率	あるゾーンの全トリップに占める同一ゾーン内で完結するトリップの割合のことをいう。

た行

代表交通手段	1つの移動の中でいくつかの交通手段を用いている場合、その移動の中で利用した主な交通手段のことをいう。
鉄道端末交通手段	出発地から鉄道駅（または、鉄道駅から目的地）までに利用した、主な交通手段のことをいう。
デマンド型	正式には DRT（Demand Responsive Transport：需要応答型交通システム）と呼ばれ、路線バスとタクシーの中間的な位置にある交通手段をいう。事前予約により運行するという特徴があり、運行方式や運行ダイヤ、さらには発着地の自由度の組み合わせにより、多様な運行方式が存在する。
トータルナビ事業者	出発地から目的地まで、電車・飛行機・バス・自動車・徒歩など、様々な交通手段から最適なルートを案内する、ドア・ツー・ドアのルート検索サービス（トータルナビ）を提供する事業者のことをいう。
トリップ	人がある目的をもって、ある地点からある地点まで移動することをいう。1回の移動でいくつかの交通手段を乗り換えた場合も1つのトリップと数える。

な行

二次アクセス	空港や鉄道の駅、港などの交通拠点から目的地までの交通のことをいう。バスや乗り合いタクシー、レンタサイクルなどが使われる。
年少率	全人口に対する15歳未満の人口の割合をいう。
ノンステップバス	床面を超低床構造として乗降ステップをなくし、高齢者や子どもにも乗り降りが容易なバスのことをいう。

は行

パーソントリップ調査 交通の主体である「人（パーソン）の動き（トリップ）」に着目し、交通目的や利用交通手段、移動の起終点の場所など、一日の全ての動きについて把握することを通じて都市交通の実態を捉える調査をいう。

バスロケーションシステム バスの位置情報を GPS 車載器でリアルタイムに把握することにより、バスの現在位置・運行状況・遅れ状況等の情報提供を行うシステムのことをいう。

分担率 全体のトリップに対するある交通手段を利用したトリップの割合のことをいう。

ま行

モビリティ・マネジメント 一人一人のモビリティ（移動）が、社会にも個人にも望ましい方向（例えば、過度な自動車利用から公共交通・自転車等を適切に利用する方向）に自発的に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策のことをいう。

ら行

レンタサイクル 旅行者や地域住民に自転車を貸し出すサービスのことをいう。地方自治体や民間事業者が運営しており、特に鉄道駅の近くにレンタサイクルのサービスがあることが多く、鉄道利用者の端末交通手段としての役割を果たしている。

路線バス 本市においては、サンデン交通(株)、ブルーライン交通(株)が主に定期運行しているバス

英数行

CO₂ 二酸化炭素のことをいう。

GPS Global Positioning System の略であり、地球上の現在位置を調べるための衛星測位システムのことをいう。

ICT Information and Communication Technology の略であり、情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉のことをいう。

PDCA 事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法のひとつのことをいう。

PDCA 次の4段階の頭文字をつなげたもので、これを繰り返す、サイクルを向上させることによって継続的に業務を改善しようとする考え方である。

Plan（計画）：従来の実績や将来の予測などをもとに業務計画の作成

Do（実施，実行）：計画に沿って業務を遂行

Check（点検，評価）：業務の遂行が計画に沿っているかどうかの確認，評価

Act（処置，改善）：計画に沿って遂行されていない部分の処置，改善

SPM Suspended Particulate Matter：浮遊粒子状物質のことをいう。大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が 10 μm 以下の粒子の総称で、環境基準が設定されている。

下関市公共交通整備検討委員会名簿、下関市地域公共交通会議名簿

ア. 下関市公共交通整備検討委員会名簿

◎：会長、○：副会長

	委員	役職	氏名
1	下関市連合自治会	会長	○藤井 勲 (山尾 末明)
2	サンデン交通株式会社	自動車部長	辻野 透
3	ブルーライン交通株式会社	取締役社長	上野 茂之
4	一般社団法人 山口県タクシー協会	理事	西 政次
5	西日本旅客鉄道株式会社 広島支社下関地域鉄道部	部長	河田 哲也
6	交通労連中国地方総支部 山口県支部	執行委員長	清水 英治
7	社会福祉法人 下関市社会福祉協議会	在宅福祉課長	山本 美佐枝
8	国土交通省中国地方整備局 山口河川国道事務所	交通対策課長	大下 孝志 (丹後 浩一)
9	山口県下関土木建築事務所	所長	黒元 直人
10	下関警察署	交通官兼交通総務課長	別府 利宏 (谷村 真治)
11	下関商工会議所	振興部長	宇原 泰司
12	下関市商工会	事務局長	満畑 宏昭
13	公立大学法人 下関市立大学	准教授	◎杉浦 勝章
14	下関市 建設部	部長	江崎 暢宏 (岡田 伸昭)
15	下関市 港湾局	局長	工藤 健一 (川崎 俊正) (阪田 高則)
	その他の専門委員	役職	氏名
1	下関市連合自治会 (豊北地区地元代表)	副会長	岩本 憲慈
2	下関市連合自治会 (豊浦地区地元代表)	副会長	飯田 俊幸 (新田 順彦)
3	下関市連合自治会 (豊田地区地元代表)	運営委員	伊藤 修二
4	下関市連合自治会 (菊川地区地元代表)	運営委員	森本 修司 (内山 峯生)
5	長府警察署	交通課長	中島 哲也 (國安 崇)
6	小串警察署	地域交通課長	奥 彩麻里 (中島 哲也)
7	国土交通省中国運輸局 山口運輸支局	首席運輸企画専門官	宗像 恵太郎
8	山口県観光スポーツ文化部交通政策課	課長	京牟礼 英二 (浜口 和彦)
9	山口県土木建築部 都市計画課	課長	阿部 雅昭

※敬称略

※ () 内は前任者を示す

イ. 下関市地域公共交通会議名簿

	所属団体名	役職	氏名
1	下関市連合自治会	会長	藤井 勲
2	サンデン交通株式会社	自動車部長	辻野 透
3	ブルーライン交通株式会社	取締役社長	上野 茂之
4	一般社団法人 山口県タクシー協会	理事	大下 静夫
5	西日本旅客鉄道株式会社 広島支社下関地域鉄道部	部長	河田 哲也
6	全国交通運輸労働組合総連合 中国地方総支部山口県支部	執行委員長	清水 英治
7	国土交通省中国運輸局 山口運輸支局	首席運輸企画専門官	高山 正浩
8	下関警察署	交通官兼交通総務課長	別府 利宏
9	山口県下関土木建築事務所	所長	黒元 直人
10	社会福祉法人下関市社会福祉協議会	在宅福祉課長	山本 美佐枝
11	公立大学法人 下関市立大学	准教授	杉浦 勝章
12	下関市 港湾局	局長	工藤 健一
13	下関市 都市整備部	部長	石井 陽

※敬称略

平成 30 年 3 月末時点